

第2期萩市総合戦略 改定版



令和4年（2022年）9月
萩市

目 次

第1章	はじめに.....	1
1	総合戦略の策定趣旨.....	1
2	総合戦略の位置づけ.....	1
3	総合戦略の構成.....	2
4	総合戦略の期間.....	2
第2章	基本的な施策の方向.....	2
第3章	政策の基本目標.....	3
第4章	具体的な施策展開.....	4
I	だれもが生きいきと暮らせるまちづくり.....	4
II	子育ての幸せが実感できるまちづくり.....	9
III	未来を担うひとを育むまちづくり.....	12
IV	産業活力があふれるまちづくり.....	15
V	魅力ある歴史・文化・自然をいかしたまちづくり.....	20
VI	生活基盤の充実した住みよいまちづくり.....	25
VII	だれからも愛されるまち、求められるまちづくり.....	29
VIII	全般事項.....	35
第5章	総合戦略の推進体制等.....	36
1	総合戦略の推進体制.....	36
2	総合戦略の進行管理.....	36

第1章 はじめに

1 総合戦略の策定趣旨

我が国は、本格的な人口減少局面に入り、今後も更なる人口の減少が見込まれています。また、東京圏への一極集中は今なお継続している状況にあり、地方における生産年齢人口の減少は加速しています。

萩市においても、出生数の低下による自然減と転出者が転入者を上回る社会減が続き、人口減少と少子高齢化が急速に進行しています。人口減少による消費活動の停滞、労働力人口の減少による地域産業及び地域経済の縮小、高齢化による社会保障費の増大、税収減による行政サービスの低下が懸念されるほか、市内産業の衰退による買い物、医療等の日常生活に必要なサービス機能の維持が困難となるおそれがあります。

特に中山間地域では、担い手不足により農林業等の産業や集落活動の継続が深刻化しているだけでなく、集落の維持さえも危惧されています。

国においては、人口減少問題を最重要課題として位置付け、2014年11月に施行した「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、国・地方を挙げた地方創生の取組が進められてきました。

萩市においても、2015年度から5か年計画の「萩市総合戦略」を策定し、人口減少等の課題解決に向けた関連施策を展開してきました。2018年7月には、萩市の新たなまちづくりの指針となる「萩市基本ビジョン」を策定し、めざすまちの姿「暮らしの豊かさを実感できるまち」の実現に向け各種施策に取り組んでいるところです。

萩市総合戦略は、萩市基本ビジョンにおいて、多岐にわたる政策と具体的な目標・取組を掲げた基本的計画として位置付けており、第2期萩市総合戦略は、第1期萩市総合戦略の検証を踏まえ、地方創生の諸施策を萩市基本ビジョンのもと再構築し、国・山口県の総合戦略を勘案しつつ、萩市の実情に応じた実践的な計画として策定し、実効性のある地方創生の取組を進めてまいります。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大やDXの推進など、大きく変化を続ける社会経済情勢に的確に対応するため、2022年3月に「萩市基本ビジョン」を改定したことから、その改定内容に基づき、第2期萩市総合戦略を改定します。

2 総合戦略の位置づけ

この総合戦略は、まち・ひと・しごと創生法第10条に基づき、「萩市基本ビジョン」を踏まえ、萩市の地方創生に関する基本的な計画として位置づけます。

3 総合戦略の構成

この総合戦略では、基本目標と政策の基本的方向を示すとともに、政策分野ごとに具体的な取組を掲げ、重要業績評価指標（K P I）※を設定します。

※「重要業績評価指標（KPI）」…Key performance Indicator の略。で目標の達成度合いを計る定量的な指標。

4 総合戦略の期間

総合戦略の期間は、令和2年度（2020年度）から令和6年度（2024年度）までの5年間とします。

第2章 基本的な施策の方向

人口減少が続く萩市においては、進学や就職を契機とした若年世代の都市部への流出が大きな要因のひとつとなっており、未婚化・晩婚化の進行などを要因とした少子化の流れに歯止めをかけるだけではなく、若者や女性の市外流出を食い止めなければ、人口減少の進行を抑えることはできません。

人口減少という課題に対し、「めざすまちの姿」を実現していくためには、地域の強みを活かした産業の振興を図ることにより、安定した雇用の場を創出していくことが必要です。

萩市は、魅力ある歴史・文化や自然環境、豊富な農林水産物、萩焼をはじめとした伝統ある地場産業など、様々な地域資源を有しており、これらを活かした産業振興により、若者や女性等の人材の確保・定着を進めるとともに、若者をはじめとした幅広い層を対象に萩市への新たな人の流れを創り出す必要があります。

また、出生数の低下に対し、希望する人が安心して妊娠・出産、子育てができる環境づくりを進めていくことが必要です。さらに、超高齢社会を進む萩市では、地域の担い手や交通手段の確保などの諸課題を抱えており、今後も市民が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、持続可能な地域づくりを地域の实情に応じて進めていくことも必要です。

このようなことから、第2期萩市総合戦略では、人口減少・少子高齢社会が進行する中においても、市民一人ひとりが「暮らしの豊かさ」を実感できるよう、萩市基本ビジョンに掲げる7つの基本指針を基本的な施策の方向として、地方創生の取組を進めていきます。

第3章 政策の基本目標

地方創生の取組を戦略的に進めていくため、基本ビジョンに掲げる7つの基本方針に沿った基本目標を設定し、具体的な取組を進めていきます。

※現状値：2018 ⇒ 目標値：2024

I だれもが生きいきと暮らせるまちづくり

目標：市民満足度の向上
市民アンケートによる満足されていない方の割合
16.3% (2020) ⇒ 10%

II 子育ての幸せが実感できるまちづくり

目標：希望する子どもの数（子どもを持つ予定人数）の増加
2.21人 ⇒ 2.27人

III 未来を担うひとを育むまちづくり

目標：将来の夢や目標を持っている児童・生徒の割合の上昇
小学生 87.1% ⇒ 90% 中学生 84.3% ⇒ 85%

IV 産業活力があふれるまちづくり

目標：納税義務者1人当たりの所得の増加
2,591千円 ⇒ 2,659千円

V 魅力ある歴史・文化・自然をいかしたまちづくり

目標：旅行消費額の増加
131.5億円 ⇒ 143.4億円

VI 生活基盤の充実した住みよいまちづくり

目標：市民満足度の向上
市民アンケートによる満足されていない方の割合
20.9% (2020) ⇒ 10%

VII だれからも愛されるまち、求められるまちづくり

目標：市民満足度の向上
市民アンケートによる満足されていない方の割合
11.3% (2020) ⇒ 10%

第4章 具体的な施策展開

I だれもが生きいきと暮らせるまちづくり

生涯を通して健やかに安心して住み慣れた地域で生きいきと生活していくことは、市民だれもの願いです。

急速な少子高齢化社会を迎える中、だれもが自分らしく生きいきと暮らすことができ、個性や特性を認め合いながら互いに支え合う、自立と協働による地域社会の実現が求められています。

また、新型コロナウイルス感染症対策については、その予防に関係機関と連携して取り組むとともに、感染された方々等への差別、偏見を防止し、人権への配慮が損なわれないよう取り組みます。

高齢者や障がい者に配慮し、全ての市民が誇りと希望を持って暮らし続けることができるよう、医療・介護・福祉・健康の充実した人にやさしいまちづくりを目指します。

①持続可能な医療体制の構築

地域において安心して暮らせる医療体制を確保できるよう、医療・介護・福祉・保健等の関係機関が連携するとともに、限られた地域医療資源^{*}を最大限活用し、将来にわたり持続可能な医療体制の構築に取り組みます。

具体的な施策	主な取組事例
萩保健医療圏における中核病院の形成	■急性期医療及び二次救急医療を萩保健医療圏域内で完結できる中核病院の形成
市民病院、市立診療所の運営管理・設備の維持・確保	■大島診療所の整備（2021年度終了） ■医療機器の整備 ■施設の改修
救急医療体制の確保	■一次救急の維持（休日急患診療センターの運営管理、在宅当番医制の実施） ■二次救急の維持（輪番病院への助成）

KPI（重要業績評価指標） [現状値：2018 → 目標値：2024]

萩・阿武健康ダイヤル24利用件数（年間）	1,555件 → 3,100件
高度救命処置を実施できる救急救命士の養成数	28人（2019） → 33人

^{*}「地域医療資源」…地域における医師、看護師等の人材資源や、医療機関、医療機器等の物質的資源など、医療に関する資源

②地域ぐるみの助け合い「地域包括ケアシステム」の深化・推進

ひとり暮らし高齢者や高齢者夫婦世帯、認知症高齢者が増加する中、介護が必要な状態になっても住み慣れた地域で生きがいを持って暮らし続けることができるよう、介護や医療の専門職による一体的なサービスの提供や地域住民の助け合い活動など、多様な主体による包括的な支援体制「地域包括ケアシステム」の深化・推進に取り組みます。

具体的な施策	主な取組事例
介護予防と認知症支援の推進	■介護予防教室 ■保健事業との一体的な取組 ■認知症サポーター養成講座 ■認知症の人の視点に立った支援
すべての人への権利擁護支援	■権利擁護支援センターの運営 ■権利擁護の地域連携ネットワークの構築 ■成年後見制度の利用促進
地域の支え合い活動の推進	■地区社協及び地域ささえあい活動団体によるサロン活動等の運営助成 ■住民主体によるサービス提供団体の活動支援
高齢者等公共交通利用困難者への移動支援	■バス停・渡船場等への送迎サービスの活動支援 ■外出支援車両の整備 ■住民主体による移動支援（新しい総合事業対象者等）の推進 ■新規サービス開始団体への車両配置

K P I（重要業績評価指標） [現状値：2018 → 目標値：2024]	
認知症サポーターの養成数（累計）	8,311人 → 10,000人
住民主体によるサービス提供団体数	通所型 13箇所 → 17箇所 訪問型 9箇所 → 11箇所

③青年期から高齢期に至るまでの健康の維持増進

長生きをするだけでなく、いつまでも健康で元気に暮らすことができるよう、働き盛りとなる青・壮年期からの食・運動などの生活習慣の改善や疾病予防をはじめ、それぞれの年齢に応じた健康づくりを推進するなど、健康寿命^{*}の延伸に取り組みます。

具体的な施策	主な取組事例
各種健康診査や予防接種の推進	■がん検診 ■特定健康診査 ■高齢者インフルエンザ・肺炎球菌、風しん等の予防接種
健康的な生活習慣の推進	■健康教室 ■健康相談 ■健康フェア ■節塩の啓発活動、個別相談

K P I（重要業績評価指標） [現状値：2018 → 目標値：2024]	
健康寿命	男 78.87 歳（2016） → 79.80 歳（2021） 女 83.74 歳（2016） → 84.36 歳（2021）
糖尿病患者の割合（50 歳代）	8.0% → 6.5%
がん検診受診率*	胃がん：男 2.4%、女 3.8% 大腸がん：男 3.2%、女 6.8% → 全て 10%
特定健康診査受診率	26.5% → 60%

※「健康寿命」…健康上の問題がない状態で日常生活を送れる期間

※「がん検診受診率」…集団全体の死亡率減少を目的に予防対策として市が実施する対策型検診（住民検診）の受診率（個人が行う任意検診は含まない）

④障がい者の社会参加の促進

障がいのある人が住み慣れた地域で自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、相談支援体制や雇用・就業支援をはじめ、障がいの特性を踏まえたサービス体制の整備に取り組み、障がい者の社会参加を促進します。また、障がいに対する正しい知識の啓発等により、障がい者の権利擁護の推進を図るなど、共生社会の実現に取り組みます。加えて、全ての人にやさしい社会の実現のため、ユニバーサルデザイン*に配慮したまちづくりに取り組みます。

具体的な施策	主な取組事例
手話言語条例の推進	■各種イベント等での要約筆記 ■手話教室 ■手話の普及の取組 ■手話通訳者等の育成
相談支援体制の強化	■基幹相談支援センターの設置 ■包括的な支援体制の構築
障がい者福祉の経済的支援や環境整備	■サービス利用費、障がい児通所サービス費、医療費の助成 ■日常生活用具の助成 ■障がい者福祉施設等の改修、機能充実、拠点としての整備 ■障がいのある方が利用しやすい環境の整備

K P I（重要業績評価指標） [現状値：2018 → 目標値：2024]	
手話通訳者数	6人 → 10人
要約筆記者数	8人 → 10人

※「ユニバーサルデザイン」…高齢者や障がいのある人などを含めた全ての人がはじめてから利用しやすいように施設、物、サービスなどの設計（デザイン）に配慮を行うという考え方

⑤安心で質の高いサービスの確保

高齢化の進展に伴い、医療・介護・福祉サービスへの需要の増加が見込まれる一方、地方では、これらのサービスの従事者が不足しています。人材育成をはじめ、労働環境や処遇の改善への取組を推進するなど人材確保に取り組みます。

具体的な施策	主な取組事例
医療従事者の確保対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ■産科医等の確保支援 ■看護師の確保対策 ■准看護師養成施設の支援
介護人材の確保対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ■資格取得のための研修費用の助成

K P I（重要業績評価指標） [現状値：2018 → 目標値：2024]	
山口県立萩看護学校（第1看護学科）卒業生の市内医療機関就職者数（年間）	1人 → 5人
医師の初期研修受入者数	17人 → 10人※
介護人材の不足数	76人（2019） → 41人

※2021年度から研修期間が長期化し、研修の受入可能人数が減少

⑥その他全般的事項

具体的な施策	主な取組事例
地域福祉の推進	<ul style="list-style-type: none"> ■社会福祉協議会の運営支援
地域保健の推進	<ul style="list-style-type: none"> ■保健センターの運営管理 ■住民のこころの健康づくりの推進 ■萩市自殺対策計画の策定

K P I（重要業績評価指標） [現状値：2018 → 目標値：2024]	
福祉ボランティア数	団体：10 団体 → 16 団体 個人：5 人 → 70 人
住民による地域福祉組織（地区社協・町内会福祉部等）の設置数	38 組織 → 51 組織
こころの健康づくり見守り隊員数（累計）	2,559 人 → 4,000 人

Ⅱ 子育ての幸せが実感できるまちづくり

近年の人口減少や少子高齢化の進行等の影響により、家族形態の変化や近隣住民との関係の希薄化が進むと同時に、新型コロナウイルス感染症の影響による人と人との接触機会の減少など、子育てを取り巻く環境は大きく変化しています。また、子育て世代の働き方の変化に伴い、子育て支援に対するニーズが多様化する中、男女を問わず、仕事と子育ての両立のための支援を推進していくことが求められています。

子どもの幸せは家族の幸せであり、地域の幸せです。子どもは、市民みんなの宝として、地域全体で支え合う仕組みづくりにより、子育て世代が子どもを育てる喜びを感じることでできる地域社会を目指すとともに、妊娠から子育てまで一貫したサポート体制を充実し、だれもが安心して子どもを産み育てやすいまちづくりを目指します。

①妊娠・出産・子育て環境の充実

子育て世代包括支援センター*を核として、妊娠・出産・育児における不安に対する相談体制の充実を図るとともに、必要な支援が受けられる体制を整備します。子どもを持つ保護者への経済的支援をはじめ、保護者のニーズに応じた利用しやすい子育て支援サービスの充実により、子どもを育てることへの不安を解消し、安心して子育てができる環境づくりに取り組みます。

具体的な施策	主な取組事例
子育て世帯への経済的支援の推進	<ul style="list-style-type: none"> ■乳幼児医療費、子ども医療費の助成 ■おむつやチャイルドシート等の購入費助成 (2021年度終了) ■保育料の軽減 ■児童手当、多子世帯子育て支援金、誕生祝金の給付 ■給食費助成
相談体制や各種講座の充実	<ul style="list-style-type: none"> ■子育て世代包括支援センター（HAGU）の運営 ■子育て応援アプリの導入 ■家庭児童相談員の配置 ■子育て講座
健康診査や予防接種の推進	<ul style="list-style-type: none"> ■妊婦健診 ■乳幼児健診 ■風しん、ロタウイルス（2020年度終了）、おたふく風邪等の予防接種 ■産婦健診（産後うつ、新生児虐待の予防等）
不妊症・不育症に対する支援	<ul style="list-style-type: none"> ■不妊症、不育症の治療費助成 ■不妊治療と仕事との両立支援に関する周知 ■不妊専門相談窓口の紹介

K P I（重要業績評価指標） [現状値：2018 → 目標値：2024]	
育児に必要な備品購入等支援件数（累計）	1,500 件
子育て世代包括支援センター相談件数（年間）	567 件 → 1,000 件
特定妊婦 [※] 相談実施率	電話相談：64.3% → 95% 対面相談：42.9% → 60% 家庭訪問：32.1% → 50%

※「子育て世代包括支援センター」…妊娠期から子育て期にわたり、切れ目のない支援をするワンストップ拠点

※「特定妊婦」…出産後の子どもの養育について、出産前に支援を行うことが特に必要と認められる妊婦

②子どもたちの笑顔があふれる居場所づくり

子どもたちが健やかに育ち、孤立することなく、心豊かに成長できる環境づくりのため、子ども同士のふれあいの場となる保育所等の維持・充実を図るとともに、子どもたちの個性をいかし、子どもたちの目線に立った保育サービスの提供や放課後等における子どもの生活と遊びの場の充実に取り組みます。

具体的な施策	主な取組事例
保育所等の運営管理	■公立保育園の運営 ■民間保育園等の運営費助成 ■保育士の確保対策
子育て拠点施設や遊び場の運営管理	■児童館、プレーパーク、親子の遊び場等の運営管理 ■親子の遊び場整備（2021年度終了）
放課後等の生活・遊び場の充実	■児童クラブの運営 ■放課後子ども教室の運営 ■子どもの居場所づくり支援

K P I（重要業績評価指標） [現状値：2018 → 目標値：2024]	
児童館の来館者数（年間）	50,872 人 → 52,000 人
児童クラブ等利用希望受入率	100% → 100%の維持

③仕事と子育ての両立支援

核家族化や就労形態の変化などに伴い多様化するニーズへ対応した保育サービスにより、仕事と子育ての両立しやすい環境づくりを推進するとともに、男性の育児参加を促進するなど、子どもを育てる喜びと責任を男女がともに実感できるよう取り組みます。

また、ひとり親家庭の自立を支援し、生活の安定と向上を図るため、個々の家庭状況に応じた子育てや生活、就業、子どものサポートなど総合的な支援の充実に取り組みます。

具体的な施策	主な取組事例
仕事と子育ての両立しやすい環境づくり	<ul style="list-style-type: none"> ■24時間保育 ■休日保育 ■延長保育 ■病児保育 ■ファミリー・サポート・センターの運営 ■男性の育児参加の促進（セミナー開催等）
ひとり親家庭の支援	<ul style="list-style-type: none"> ■児童扶養手当の支給 ■資格取得のための受講料、生活費の支援 ■医療費の助成

K P I（重要業績評価指標） [現状値：2018 → 目標値：2024]	
病児保育利用者数（年間）	299人 → 450人
休日保育利用者数（年間）	592人 → 600人

④出会い・結婚サポートの充実

結婚を希望する独身男女が、一人でも多く出会いの場に恵まれるよう、市内の団体や事業所等と連携し、若い世代が、家族を持つことに対して前向きに考えられるよう、結婚情報の提供やサポート人材による支援体制の充実に取り組みます。

具体的な施策	主な取組事例
結婚を希望する男女の出会いの場の充実	<ul style="list-style-type: none"> ■結婚相談所等を活用した出会いの場づくり

K P I（重要業績評価指標） [現状値：2018 → 目標値：2024]	
結婚支援制度を活用した成婚数（累計）	10件

Ⅲ 未来を担うひとを育むまちづくり

少子高齢化の進展に伴う就学・就業構造の変化、技術革新やグローバル化の進展に伴う産業構造や社会システムの変化、子どもの貧困等による社会経済的な課題、新型コロナウイルス感染症の影響など、社会情勢の変化により、多様な教育や学習の場が求められています。

「まちづくり」のために最も大切なことの一つは「ひとづくり」であり、本市では、藩政時代から人材育成に力を注いできた歴史があります。

先人の「ひとづくり」のDNAを呼び覚まし、誰もが将来への夢と志を抱き、自ら学び、自らの可能性を信じ、未来へ向かって挑戦することができるよう、教育・学習の機会を創出するとともに、地域の教育資源を最大限に引き出し、本市の次代を担うひとづくりを目指します。

① 「志」教育の推進

日本の近代化の礎を築いた先人や現代のプロフェッショナルな人たちの生き方を学ぶとともに、地域の人的・物的資源を活用した体験活動を通して、社会のために役立つ人間になろうとする「志」教育を推進し、将来、社会に貢献できる人材の育成に取り組みます。

具体的な施策	主な取組事例
未来を切り拓くひとづくり	■ひとづくりセミナー ■新成人による成人式の企画運営
特色ある教育の推進	■青少年劇場の誘致 ■校外行事の助成 ■特色ある学校づくりの推進

K P I（重要業績評価指標） [現状値：2018 → 目標値：2024]	
ひとづくりセミナーの参加者数（年間）	新規の取組 → 1,000人
地域の特色を生かしたカリキュラムを作成している学校の割合	新規の取組 → 100%
地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある児童生徒の割合	小学校：新規の取組 → 70% 中学校：新規の取組 → 70%

②新しい時代に必要となる資質・能力の育成

子ども一人ひとりの能力や適正に応じた教育を進め、多様な人材を活用したきめ細かな指導を推進するなど、子どもたちの能力を引き上げるとともに、県下トップレベルの学力を目指します。また、芸術・スポーツをはじめ、特定の分野において、特に秀でた能力を有する子どもたちの才能の伸長を図ります。

さらに、新型コロナウイルス感染症の影響により、一層加速されたICTを効果的に活用し、新しい時代に対応した資質・能力の育成に取り組みます。

具体的な施策	主な取組事例
グローバル人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> ■外国語指導助手の配置 ■英語検定料の助成 ■イングリッシュキャンプ ■グローバル50奨学金の給付 ■中学生の語学研修
学力向上の取組	<ul style="list-style-type: none"> ■学習指導員の配置 ■授業改善指導員の配置

KPI（重要業績評価指標） [現状値：2018 → 目標値：2024]	
中学校卒業時に英検3級以上を取得している生徒の割合	30.8% → 50.0%
全国学力・学習状況調査における全国平均との比較（国語、算数・数学）	小学校：国語…上回る、算数…下回る 中学校：国語…上回る、数学…上回る → 全ての教科で上回る

③地域とともにある学校づくりの推進

子どもたちや地域社会の実態を踏まえた創意と活力に満ちた特色ある学校づくりを推進するとともに、学校が地域コミュニティの核としての役割を果たせるよう、学校と地域が一体となって地域の特色をいかした学校づくりに取り組みます。

具体的な施策	主な取組事例
コミュニティ・スクールの推進	<ul style="list-style-type: none"> ■コミュニティ・スクール運営の助成 ■学校運営協議会委員の設置 ■学校課題の解決 ■児童生徒のふるさとを愛する心の育成
地域協育ネットの推進	<ul style="list-style-type: none"> ■学校と地域を結ぶコーディネーターの配置 ■地域学校協働活動推進員の配置

KPI（重要業績評価指標） [現状値：2018 → 目標値：2024]	
地域の行事に参加している児童・生徒の割合	小学生：81.4% → 85% 中学生：72.7% → 80%

④ 萩の未来を支える教育機会の充実

時代の変化、多様な学習活動に対応した学校施設の充実に加え、萩の将来を担う人材を育成するため、キャリア教育※を推進するとともに、学ぶ意欲と能力のある若者に対する教育機会の充実に取り組みます。

具体的な施策	主な取組事例
キャリア教育の推進	■学生ビジネスプランコンテスト ■中学生職場体験
教育環境の充実及びG I G Aスクール構想の推進	■学校施設の整備（教育用コンピュータ等） ■私学の教育環境整備 ■高校生寮の運営 ■スクールガード・リーダーの配置 ■G I G Aスクールコールセンターの設置 ■I C T支援員の配置
相談体制、支援体制の充実	■萩輝きスクールの運営 ■スクールカウンセラーの派遣 ■特別支援教育支援員の設置 ■ことばの教室の取組 ■いじめ対策の推進
修学のための経済的支援	■給付型奨学金の給付 ■通学費の助成 ■要保護就学援助 ■貸与型奨学金の返還支援

K P I（重要業績評価指標） [現状値：2018 → 目標値：2024]	
児童・生徒用コンピュータ整備の割合	18.3% → 100%
家庭でのオンライン学習に向けた通信環境の整備	新規の取組 → 100%
児童・生徒100人当たりの不登校児童・生徒の割合	小学校 0.48、中学校 2.51 → 減少させる

※「キャリア教育」…一人ひとりの社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達（社会の中で自分の役割を果たしながら、自分らしい生き方を実現していく過程）を促す教育

⑤ その他全般的事項

具体的な施策	主な取組事例
ひとづくり構想の推進	■ひとづくり推進計画の実行・点検・評価
高等教育機関との連携	■地域大学との連携 ■若者による市の事業への参画

K P I（重要業績評価指標） [現状値：2018 → 目標値：2024]	
高校生・大学生等が参画した市の事業数（累計）	50 事業

Ⅳ産業活力があふれるまちづくり

本市の産業は、豊かな自然環境や歴史・文化資源などの地域の特性をいかした、農林水産業、商工業、観光業など幅広い分野にわたります。しかしながら、人口減少や少子高齢化を背景に、後継者不足が深刻化するなど、大変厳しい状況にあります。

さらに、新型コロナウイルス感染症の影響はあらゆる産業に及んでおり、地域経済の早期回復に向けた取組が求められています。

元気な地域産業を再生するため、本市の魅力を力強く発信するとともに、「人」「物」「情報」の交流や、外部人材と地域資源を最大限に活用する創意のある事業活動を促進し、足腰の強い経営体の育成や新たな産業の創出を目指します。

①地域のにぎわいを取り戻す地場産業の再生

萩市経済を支える中小企業・小規模事業者への経営安定化の支援施策を充実させるとともに、萩産品のブランド戦略を再構築し、付加価値の向上や販路拡大による利益を生み出す仕組みづくりを推進します。

また、新型コロナウイルス感染症を契機とした新たな動きをチャンスととらえ、デジタル化の推進及び産業人材を呼び込む移住支援など、活力ある地場産業の再生に取り組めます。

具体的な施策	主な取組事例
萩ブランドの推進	■食ブランドの構築（パンフレット作成、食のポータルサイトの管理、プロモーション等）
地場産業の振興	■物産展、ふるさとまつりの開催 ■萩焼の振興 ■他産地との連携 ■海外展開等 ■ふるさと寄附
中小企業の事業拡大等への支援	■ビジネスチャレンジサポートセンター（はぎビズ）の運営支援 ■デジタル化、新商品開発、海外等への販路開拓、PR等に対する助成
拠点施設の整備・機能強化	■道の駅等の維持管理、施設整備 ■道の駅の拠点機能の強化

K P I（重要業績評価指標） [現状値：2018 → 目標値：2024]	
地域ブランド調査の食品想起率県内ランキング（ブランド総合研究所）	3位 → 1位
はぎビズ利用者満足度（年間）	88%（2021） → 90%
新商品開発件数（累計）	新規の取組 → 6件
キャッシュレス決済の実施率	11.28%（2019） → 25%

②起業・創業と企業誘致の推進

産官学金の連携により、地域を牽引する事業の創出や起業・創業を支援するとともに、企業誘致施策をさらに推進することにより、産業活力の創出に取り組みます。

具体的な施策	主な取組事例
起業・創業支援の推進	■ビジネスチャレンジサポートセンター（はぎビズ）の運営支援 ■萩市インキュベーションセンターの運営管理 ■移住就業・移住創業に対する助成
企業誘致の推進	■企業誘致 ■サテライトオフィス誘致

KPI（重要業績評価指標） [現状値：2018 → 目標値：2024]	
中心市街地の空店舗活用件数（累計）	1件 → 5件
インキュベーションセンター利用件数（累計）	新規の取組 → 8件
新規起業件数（年間）	6件 → 11件
移住就業・移住創業事業者数（累計）	1件（2019） → 10件

③企業人材の育成と雇用拡大の支援

本市の地域経済の振興が図られるよう、企業活動を支えるビジネスマンを育成するリカレント教育*を支援するとともに、企業と就業希望者とのマッチングを図るため、UJIターン者や新卒者等の市内への就職支援を促進し雇用の拡大に取り組みます。

具体的な施策	主な取組事例
人材育成の推進	■ビジネスプランコンテスト ■研修参加に対する助成 ■産業人材育成塾
雇用拡大の支援	■合同企業説明会

K P I（重要業績評価指標） [現状値：2018 → 目標値：2024]	
萩市内企業の新規雇用者数（年間）	883人 → 950人
やまぐち移住支援サイトへの登録企業数	8社（2019） → 20社
高校等卒業生の市内就職者数（年間）	32人 → 50人
合同企業説明会参加企業数	25社 → 30社

※「リカレント教育」…社会人になってからも新たに必要とされる知識・技術を習得するため教育機関に戻り再教育を受けること又は学び直し

④力強い農林水産業の推進

農林水産業を「産業」として強くしていくため、農林水産物の生産振興に加え、商品開発や販路拡大に意欲的に取り組む経営体に対して支援を行うなど、農林水産業従事者の所得向上を図ります。また、生産基盤の充実を促進し、生産性の向上を図るなど、萩の強みを最大限にいかした持続可能な力強い農林水産業の振興に取り組めます。

具体的な施策	主な取組事例
農地機能・農村機能の維持、農地集積・集約化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ■ 中山間地域等直接支払 ■ 多面的機能支払 ■ 農地中間管理機構を活用した貸付・借受への支援
収益力の強化、担い手の経営発展	<ul style="list-style-type: none"> ■ 中核的担い手の育成支援（農業用機械・施設等の導入助成） ■ 集落営農法人連合体の支援（共同利用機械・施設の整備助成） ■ 産地の維持・拡大支援 ■ 農業経営の安定化支援 ■ 魚価向上の支援
有害鳥獣等の被害対策	<ul style="list-style-type: none"> ■ 侵入防止柵の設置 ■ 有害鳥獣捕獲の助成 ■ サルの捕獲 ■ 被害防止対策への助成
農林水産品の生産振興、販売促進	<ul style="list-style-type: none"> ■ 商品開発、販路拡大等への支援 ■ 新品種の導入支援 ■ 地産地消等の支援 ■ 萩夏みかんセンターを活用した柑きつ振興
畜産業の振興	<ul style="list-style-type: none"> ■ 肉用牛生産者への支援 ■ 資源循環型肉用牛経営の推進
イベント等を通じた農林水産業の振興	<ul style="list-style-type: none"> ■ 萩・魚まつり ■ 須佐男命いか祭り ■ 萩の和船大競漕 ■ 江崎定置網朝市 ■ マルシェ等の仕組の構築
木材の活用を通じた持続可能な地域づくり	<ul style="list-style-type: none"> ■ 6次産業化の体制構築・推進 ■ 体験プログラムの作成・実施 ■ 森林資源の多様な利活用

次世代まで幸せになる林業	<ul style="list-style-type: none"> ■主伐・再造林モデル実証（2021年度終了） ■実証結果に沿った主伐・再造林 ■市有林野の造林、保育、保全等の管理 ■森林所有者に対する意向調査 ■森林の団地化及び森林整備
水産資源の保全・生産力の向上	<ul style="list-style-type: none"> ■魚礁の整備 ■栽培漁業の推進 ■藻場保全等の支援 ■漁場改良、種苗放流等の支援 ■離島漁場生産力向上の取組への助成
農林水産施設の整備・運営管理	<ul style="list-style-type: none"> ■農業振興施設、農業用施設の維持管理 ■農村施設等の管理運営 ■漁港施設の維持管理、機能保全、改良 ■漁港施設、海岸施設の長寿命化

K P I（重要業績評価指標） [現状値：2018 → 目標値：2024]	
集落営農法人連合体の組織数	2組織 → 3組織
飼養頭数（母牛）20頭以上に規模拡大する和牛繁殖農家数	2経営体
搬出材積量（主伐、年間）	3,000 m ³ → 11,700 m ³
水産物水揚量（年間）	6,041 t → 6,100 t

⑤地域産業の担い手・後継者育成

農林漁業従事者の減少と高齢化が進む中、経済団体と行政が連携し、担い手の募集・研修・就業までの一貫した取組を行うことで、新規就業者の円滑な就業を支援します。また、中小企業経営者の高齢化を踏まえ、後継者等による円滑な事業承継の支援に取り組みます。

具体的な施策	主な取組事例
農林水産業の新規就業者の確保、育成、定着支援	<ul style="list-style-type: none"> ■新規就業者等への生活費等の支援 ■設備投資等の支援 ■就農者の農地確保支援 ■森林組合及び就業対象者等への支援内容紹介・説明
規模拡大や経営合理化への支援	<ul style="list-style-type: none"> ■機械・施設の導入助成
第一次産業のIoT [※] 化	<ul style="list-style-type: none"> ■スマート農機の活用による営農支援
産業人材の育成、確保	<ul style="list-style-type: none"> ■IT人材の育成 ■事業承継施策の推進 ■特定地域づくり事業協同組合の運営支援

K P I（重要業績評価指標） [現状値：2018 → 目標値：2024]	
新規農業就業者数（累計）	40人
新規林業就業者数（累計）	10人
新規漁業就業者数（累計）	40人
農援隊による農繁期支援者数（累計）	新規の取組 → 100人
スマート農業を導入した経営体数	5経営体
IT企業と連携した人材育成カリキュラムの実施数（累計）	新規の取組 → 5回

※「I o T」…様々なモノがインターネットにつながること

⑥地域経済の発展を加速化する高速道路ネットワークの形成

「人」や「物」の活発な流れを支える高規格道路として、山陰道及び小郡萩道路の整備を促進します。また、高速道路ネットワークとインターチェンジを最大限に活用するまちづくりに取り組みます。

具体的な施策	主な取組事例
高規格道路及び地域高規格道路の整備促進	■山陰道、小郡萩道路の整備促進 ■山陰道の整備に伴うアクセス道の整備

K P I（重要業績評価指標） [現状値：2018 → 目標値：2024]	
山陰道の事業化区間の延長	優先整備区間 → 事業化区間

⑦その他全般的事項

具体的な施策	主な取組事例
萩・明倫学舎の整備・活用	■萩・明倫学舎3・4号館の整備・活用 ■コワーキングスペースの活用

V 魅力ある歴史・文化・自然をいかしたまちづくり

歴史的まちなみや豊かな自然景観、伝統ある地場産業、四季折々の花や旬の味覚など、地域や暮らしの中で大切に育まれてきた「もの」や「こと」を「萩ならではの宝物（おたから）」として守り、伝え、活用してきたこれまでの取組が世界遺産登録など、「歴史と文化のまち・萩」のブランド化につながってきました。

更なるまちの魅力向上のためには、これらの地域資源を観光や産業の中でいかすとともに、守り伝えるための仕組みづくりが必要です。また、新型コロナウイルス感染症の影響により特に深刻な状況が続く観光業においては、早期回復に向けた取組や収束を見据えた事業展開が求められています。観光地経営の視点に立ち、地域資源を有機的に結びつけることにより、新たな萩の魅力を創出し、地域経済の振興につながるまちづくりを目指します。

①全国に誇る萩のまちなみの継承

人々の暮らしと共にある伝統的建造物群保存地区をはじめとする萩の美しいまちなみ、そこに息づく伝統文化や地場産業などを未来へ伝えていきます。

また、さらなるまちの魅力向上に向け、まちなみにぎわい創出につながる景観形成の取組や、花と緑による、潤いと安らぎのある都市環境の形成に取り組みます。

具体的な施策	主な取組事例
歴史的景観の保存・活用	<ul style="list-style-type: none"> ■重要伝統的建造物群保存地区の保存修理 ■伝建地区の文化財建造物の公開活用 ■伝建地区の空き家等の活用 ■市道の無電柱化
景観保全や景観形成の推進	<ul style="list-style-type: none"> ■景観計画、屋外広告物等に関する条例に基づく景観形成指導 ■建築物、工作物等の修景助成
花と緑の推進	<ul style="list-style-type: none"> ■花と緑の名所づくり ■民間による公共空地等での緑化活動に対する支援 ■民有地での緑化活動に対する支援 ■出前講座

K P I（重要業績評価指標） [現状値：2018 → 目標値：2024]	
歴史的景観保存地区内の修景助成件数（累計）	10 件
花と緑の応援隊登録者数（累計）	294 人 → 494 人

②文化財の保存と活用による萩のにぎわいづくり

指定文化財をはじめ、各地域の多様な文化遺産を次世代に継承するとともに、これらを萩の産業・観光・人づくりなどに積極的に活用し、萩の活性化を図ります。

また、明治日本の産業革命遺産の価値や萩市の5つの構成資産の意義などを広く情報発信するとともに、世界遺産を活用した地域振興に取り組みます。

具体的な施策	主な取組事例
世界遺産構成資産の保存・活用	<ul style="list-style-type: none"> ■世界遺産構成資産の保存整備、観光への活用 ■世界遺産の理解増進、情報発信 ■世界遺産5周年キャンペーン（2020年度終了）
文化財等の保存・活用	<ul style="list-style-type: none"> ■文化財施設の保存修理 ■見島ウシの保護・振興 ■笠山椿群生林の保全・活用 ■ユニークベニユーの推進 ■文化財保存活用地域計画の策定

K P I（重要業績評価指標） [現状値：2018 → 目標値：2024]	
文化財公開活用施設の入館者数（年間）	255,000人 → 262,000人
文化財を活用したイベントの入込者数（年間）	147,000人 → 151,000人

③文化のおたから、自然のおたから、産業のおたからの再発見・継承

萩まちじゅう博物館の中核施設である萩博物館を拠点に、各地域にあるおたからを市民との協働により再発見するとともに保存・継承し、地域の活性化のために積極的に活用していく取組をより一層推進します。

具体的な施策	主な取組事例
萩まちじゅう博物館構想の推進	<ul style="list-style-type: none"> ■文化遺産の調査、認定、保全、活用 ■萩検定の実施 ■おたからの情報収集・整理によるデータベース化 ■マップの作成・配布 ■モニターツアー ■ツアーのプログラム化 ■地域交流イベント
萩博物館等の運営	<ul style="list-style-type: none"> ■萩博物館の管理運営 ■特別展・企画展 ■各種講座 ■阿武川歴史民俗資料館、須佐歴史民俗資料館の運営管理
調査研究の推進	<ul style="list-style-type: none"> ■自然・歴史・民族等に関する調査研究 ■資料の収集・保管・活用

K P I（重要業績評価指標） [現状値：2018 → 目標値：2024]	
新しいおたからの発見数（累計）	3,464 件 → 4,000 件
おたから活用イベントの実施数（累計）	20 件 → 50 件
萩博物館の入館者数（年間）	88,234 人 → 100,000 人

④萩ジオパーク構想の推進

地球の視点で「萩らしさ」が“見える”・“伝わる”まちを目指し、大地と人のつながりをテーマに、地質遺産を守り、活用するジオパークの取組を市民と共に推進します。

具体的な施策	主な取組事例
市民への普及啓発の推進	<ul style="list-style-type: none"> ■市民への啓発活動 ■ガイド等の活動に携わる人材の育成 ■講座やイベントの実施 ■出前講座 ■ジオパークフェア
環境保全や施設・展示の整備	<ul style="list-style-type: none"> ■ジオサイトの保全方針の策定、保全 ■観察施設等の整備 ■各地域の拠点施設での展示整備 ■説明・案内看板等の設置 ■笠山山頂展望台の整備
情報発信の強化	<ul style="list-style-type: none"> ■ウェブ、パンフレット、映像等による情報発信 ■ホームページのリニューアル ■PR映像の作成
ジオツアー等関連商品の開発	<ul style="list-style-type: none"> ■ジオガイドの養成 ■モニターツアー ■ガイド養成講座 ■民間事業者との連携による商品の開発

K P I（重要業績評価指標） [現状値：2018 → 目標値：2024]	
萩ジオパーク推進協議会公認ジオツアー・体験プログラム参加者数（年間）	181 人 → 500 人
萩ジオパーク推進協議会公認現役ジオガイド・ジオプランナー数	9 人 → 20 人

⑤観光地経営の視点に立った観光地域づくりの推進

萩版DMO^{*}を舵取り役として多様な関係者と連携し、観光戦略を推進するとともに、新たな客層の開拓やリピート客を確保するため、多様なニーズや感染症対策に対応する受入環境の整備や支援を行い、観光客の満足度向上を目指します。また、ターゲットとなる客層を明確にした観光情報の発信や、多様な関係者と連携して行う取組を支援することで、地域の稼ぐ力を引き出し、観光客による市内消費を拡大し、市全域に波及するよう取り組みます。

具体的な施策	主な取組事例
滞在型観光の仕組づくり	■周遊観光の促進 ■山陰本線の活用 ■世界遺産周遊イベント
観光情報発信の強化	■ホームページやパンフレットの多言語化 ■食の情報発信 ■周期的イベントパンフレットの発行 ■プロモーション映像の作成・発信
観光受入体制の充実	■移動手段のサイクル整備 ■市内周遊サイクリングマップの作成・配布 ■フリーWi-Fi整備 ■観光案内所の整備
観光マーケティング調査	■観光消費額、宿泊者数、観光満足度、リピーター率
観光施設等の運営・維持管理	■観光施設の運営管理 ■萩・明倫学舎の維持管理
観光誘客イベントの充実	■各種イベント ■世界遺産イベントの支援

K P I（重要業績評価指標） [現状値：2018 → 目標値：2024]	
来訪者満足度（おもてなし）	4.38 → 4.40
来訪者満足度（宿泊施設）	4.30 → 4.40
リピーター率	65.4% → 69.0%

※「DMO」…デスティネーション マネジメント オーガニゼーションの略で、地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりの舵取り役として観光戦略を実施する調整機能を備えた法人

⑥観光客誘致の積極展開

観光客誘致の機会を拡大するとともに、SNS[※]等を活用し積極的な情報発信に取り組みます。また、国内外における観光情報の発信を強化し、本市の認知度向上を図るとともに、外国人観光客の誘致拡大に取り組みます。

具体的な施策	主な取組事例
観光宣伝の推進	<ul style="list-style-type: none"> ■メディア、旅行会社等への観光宣伝 ■ポスター、パンフレットの作成 ■各種観光プロモーション ■各種観光キャンペーン ■他自治体等との連携による取組
インバウンドの推進	<ul style="list-style-type: none"> ■外国語パンフレットの作成 ■外国客船歓迎セレモニー ■訪日外国人向けコンテンツの造成 ■ふるさとツーリズムによるインバウンドの推進
アクセスの充実	<ul style="list-style-type: none"> ■萩－新山口間直行バスの運行助成 ■観光客の移動手段の充実

K P I（重要業績評価指標） [現状値：2018 → 目標値：2024]	
観光入込客数（年間）	4,506,575 人（2019） → 5,000,000 人
外国人観光客数 [※] （年間）	14,600 人（2019） → 29,000 人
宿泊者数（年間）	405,409 人（2019） → 470,000 人
ホームページ訪問数 [※] （年間）	1,191,381 回（2021） → 1,300,000 回
S N S フォロワー数 [※] （累計）	7,314 人（2022.6） → 10,000 人
交通系 I C カードの利用者率	新規の取組→50%

※「SNS」…ソーシャル ネットワーク サービスの略で、登録された利用者同士がインターネット上で交流できる会員制サービス

※「外国人観光客数」…外国人宿泊者数と外国客船の乗客数の合計人数

※「ホームページ訪問数」…一般社団法人萩市観光協会公式サイトでの訪問数

※「SNSフォロワー数」…萩市観光課公式 Facebook 及び Instagram のフォロワー数

⑦その他全般的事項

具体的な施策	主な取組事例
萩・明倫学舎の整備・活用	<ul style="list-style-type: none"> ■萩・明倫学舎 3・4号館の整備・活用

Ⅵ生活基盤の充実した住みよいまちづくり

過疎化の進展とともに、住宅や店舗等の郊外化による市街地の空洞化が進みつつあります。また、中山間地域においても人口減少に伴い、福祉や買物をはじめとする住民生活に必要なサービス機能の提供に支障が生じています。

さらに、新型コロナウイルス感染症の影響により、「新しい生活様式」の確立が求められる中、将来にわたり持続可能で快適な生活が送れるよう、生活環境基盤の充実など、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる安全・安心なまちづくりを目指します。

①暮らしに密着した交通網の形成

公共交通ネットワークの縮小やサービス水準の低下を抑制するため「地域公共交通網形成計画」に基づき、まちづくりと連携して、萩市の全体的な公共交通ネットワークの再構築に取り組みます。

具体的な施策	主な取組事例
持続可能な公共交通ネットワークの形成	■地域公共交通網形成計画の推進（公共交通の維持確保・利便性の向上、地域コミュニティ交通の推進）
市内巡回バスの維持・充実	■萩循環まあーるバスの運行 ■地域巡回バス（ぐるっとバス）の運行 ■ルートや運行体系の見直し
地方バス路線の維持・充実	■バス事業者への助成 ■運行ルートやダイヤの見直し
離島航路の維持・充実	■離島航路の運航助成 ■新船の就航

K P I（重要業績評価指標） [現状値：2018 → 目標値：2024]	
まあーるバス利用者数（年間）	213,943人 → 238,000人
ぐるっとバス利用者数（年間）	13,383人 → 24,000人

②生活サービス機能の維持・向上

都市計画区域内における都市機能の集約化や、中山間地域における生活機能の維持を図るとともに、交通ネットワークの形成による地域の特性をいかした萩らしい拠点づくりの推進など、福祉・医療・商業施設等の市民生活に必要なサービス機能の維持・向上を図り、持続可能なまちづくりに取り組みます。

具体的な施策	主な取組事例
小さな拠点づくりの推進	■拠点施設としての道の駅の充実強化
都市計画等の策定・推進	■立地適正化計画の推進 ■都市計画道路の見直し ■都市計画マスタープランの策定
情報通信基盤の向上	■ケーブルテレビ施設の維持 ■携帯電話不感地域の解消

K P I（重要業績評価指標） [現状値：2018 → 目標値：2024]	
道の駅の来訪者数（年間）	1,965,000人 → 2,614,000人
都市機能誘導区域内における誘導施設*の集積率	49.0%（2019） → 49.0%以上
携帯電話不感エリアの夜間人口	60人* → 1人

※「誘導施設」…病院、子育て支援施設、集会場、バスターミナル、大規模商業施設、金融機関等

※2021年度に新たな不感エリア（夜間人口1人）を設定したため、59人から60人に修正

③持続可能で快適な環境づくり

快適な暮らしを支える橋りょうやトンネルをはじめとする道路施設の機能性と耐久性の向上、上下水道施設の計画的な整備及び更新並びに公共施設の計画的な集約化を推進するなど、長期的視点に立った公共インフラ*の整備・管理に取り組みます。

また、増え続ける空き家の有効活用と適正な維持管理の促進をはじめ、生活に密着した環境問題に的確に対応するなど、快適な生活環境づくりに取り組みます。

具体的な施策	主な取組事例
公共施設等の維持管理	■公共施設の長寿命化、適正配置 ■庁舎施設等の管理 ■公営住宅の維持管理 ■公共施設長寿命化計画の策定 ■地域別の公共施設適正化（再配置）計画の策定
上下水道設備の維持管理	■水道施設の管理運営 ■配水池・水源地の耐震化 ■下水道整備計画の見直し ■下水道施設のストックマネジメント ■集落排水施設等の機能保全
道路施設、河川の維持管理	■道路・橋りょう・トンネル等の維持管理・新設改良 ■山陰道の整備に伴うアクセス道の整備 ■河川改良・維持管理 ■除雪対策
適正なごみ処理の推進	■ごみ収集運搬 ■廃棄物処理施設の管理運営 ■萩・長門清掃工場の運営費負担
空き家対策の推進	■老朽危険空き家の所有者への助言・指導 ■所有者等の調査 ■老朽危険空き家除却の助成
民間木造住宅耐震化の推進	■木造住宅の耐震診断 ■耐震改修の促進

K P I（重要業績評価指標） [現状値：2018 → 目標値：2024]	
公共下水道整備率	76.6% → 95%
水道管路の耐震化率	12.0% → 14.3%
市内老朽危険空き家解消件数（累計）	128件 → 230件
側溝のがたつき解消（累計延長）	1.25 km

※「公共インフラ」…市が所有する観光施設や公民館などの建築物及び道路、公園などの社会生活の基盤を形成する構造物の総称

④防災体制の強化

災害時や国民保護事案発生時の市民への迅速・確実な情報伝達体制の整備、市民参加の防災訓練の実施による防災意識の向上や自主防災組織の育成に努め、地域防災力強化に向けて取り組めます。

具体的な施策	主な取組事例
地域防災力の向上	<ul style="list-style-type: none"> ■地域防災マネージャーの設置 ■防災訓練 ■地域防災マネージャーを活用した防災リーダーの育成や訓練の実施
避難所機能、防災設備の充実	<ul style="list-style-type: none"> ■避難所の機能強化（資機材整備、食料の備蓄、施設整備等）
消防機能の強化	<ul style="list-style-type: none"> ■常備消防の運営管理 ■消防団の運営管理 ■消防車両・設備等の整備 ■車両・備品・安全装備品等の計画的な更新 ■共同運用による通信指令体制の充実・強化

K P I（重要業績評価指標） [現状値：2018 → 目標値：2024]	
自主防災組織による訓練実施地区数（旧小学校区）	5地区 → 21地区
消防団員の教育・訓練の実施件数（年間）	113回 → 135回

⑤地球にやさしい環境づくり

省資源・省エネルギーの推進、再生可能エネルギーへの転換・導入の促進など低炭素社会の構築に向けて取り組めます。

具体的な施策	主な取組事例
ごみ減量化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ■指定ごみ袋の製作 ■資源ごみの分別収集、再利用の推進 ■マイバッグ持参運動 ■ごみ減量化の啓発
低炭素（地球温暖化対策等）の取組の推進	<ul style="list-style-type: none"> ■緑のカーテンの普及啓発 ■公共交通の利用促進

K P I（重要業績評価指標） [現状値：2018 → 目標値：2024]	
ごみリサイクル率（年間）	22.0% → 28.0%
エコプラザ萩の来場者数（年間）	10,000人 → 10,500人
清掃工場に搬入される事業系ごみ量（年間）	4,688 t → 4,454 t

VIIだれからも愛されるまち、求められるまちづくり

本市では人口減少と高齢化が進み、特に、中山間地域等ではコミュニティの存続も危ぶまれています。

一方、都会を離れ、地方で暮らしたいと考えている人が、若い世代を中心に増えており、さらに新型コロナウイルス感染症の影響などにより、本市への移住者も増加傾向にあります。

魅力ある地域づくりに向けて、市民の皆さんとともに、悩み、考え、そして、新たな一歩を踏み出すことができるような取組を推進し、「暮らし続けたい」「移り住みたい」と思われるようなまちづくりを目指します。

①市民との協働による元気なコミュニティづくり

地域住民が主体となり自治活動等を行うコミュニティ組織を支援するとともに、安心・安全な地域づくりや男女が共に活躍する地域社会の創出など、市民と行政が一体となった市民活動の推進に取り組みます。

具体的な施策	主な取組事例
自治組織等との協働の推進	■自治会等への助成（運営費、防犯外灯、集会所建設等） ■行政推進員の設置
市民活動団体の活動推進	■市民活動センターの運営管理
男女共同参画の推進	■啓発活動 ■出前講座 ■女性団体連絡協議会への助成
消費者行政の推進	■消費生活相談員の設置 ■消費生活モニターの委嘱 ■セミナー・出前講座
安心・安全対策の充実	■無料法律相談 ■交通安全啓発 ■安全安心推進員の設置
地域コミュニティ組織の活動支援	■子ども会、婦人会等への助成

K P I（重要業績評価指標） [現状値：2018 → 目標値：2024]	
市民活動センター「結」の利用者数（年間）	10,698人 → 10,700人
審議会等への女性委員の参画率	38.5%（2019） → 40.0%

②萩の魅力をかきた移住・定住

萩の資源をかきた「萩暮らし」の体験や魅力の発信による移住・定住の促進をはじめ、継続的に地域とつながる「関係人口」※を増やす仕組みを生み出し、萩への関心を育むことにより段階的な移住・定住を促進します。また、移住の際の相談や受入体制の充実を図るとともに、地域への定着を促進するため、移住した方へのサポート体制の充実に取り組みます。

具体的な施策	主な取組事例
移住相談体制の充実	■移住支援員、地域移住サポーター、地域おこしメッセンジャーの配置 ■定住総合相談窓口（はぎポルト）の運営
移住体験の推進	■萩暮らし体験ツアー ■移住促進イベントでの啓発 ■お試し暮らし住宅の整備、管理運営
移住者向け住環境の整備	■空き家バンク ■空き家バンク物件の家賃・改修費助成
地域おこし協力隊の活動・定着の推進	■地域おこし協力隊の委嘱、活動支援
関係人口の創出	■ふるさとワーキングホリデー ■移住スカウトサービスを利用した人材確保 ■プロモーション映像の作成・発信
移住者の就業・創業の推進	■移住就業・移住創業に対する助成
農山漁村交流の推進	■ふるさとツーリズムの推進

K P I（重要業績評価指標） [現状値：2018 → 目標値：2024]	
移住相談件数（年間）	528件 → 910件
定住相談窓口を通じた移住世帯数（累計）	251世帯 → 530世帯
地域おこし協力隊員の退任後の定着率	50% → 70%

※「関係人口」…地域や地域住民との多様な関わりを持つ人々のこと。長期的に住む「定住人口」と旅行などで訪れた「交流人口」の中間の概念。出身者や勤務経験者であるなど、自分でお気に入りの地域に定期的に通ったり、何らかの形で地域を応援したりする人

③市民一人ひとりが輝くまちづくり

市民一人ひとりが健康で教養を高めるとともに、生涯学習やスポーツを通じて生きがいを持ち、文化的で心豊かに暮らすことのできるまちづくりに取り組みます。

また、年齢、性別、障がい、性的少数者、国籍など多様性への理解を深めるとともに、だれもが自分らしく生きることを認め合い、人権が尊重され、市民一人ひとりの笑顔が輝くまちづくりに取り組みます。

具体的な施策	主な取組事例
文化イベントの開催や文化活動の普及・振興	■文化イベント ■民間団体文化活動の支援 ■社会教育関係団体の活動支援 ■読書活動の普及
スポーツイベントの開催、生涯スポーツの普及	■スポーツイベントの開催・助成 ■スポーツ指導員の設置 ■スポーツ合宿誘致の推進
地域コミュニティの拠点施設、文化施設、スポーツ施設の管理運営	■市民館、公民館、社会スポーツ施設、図書館等の運営管理
東京 2020 オリンピック・パラリンピック（ホストタウン）レガシー [*] の継承	■阿武川特設カヌー競技場の活用 ■カヌー競技の普及・振興 ■国際交流及び多文化共生の推進
人権啓発、人権教育の推進	■人権啓発活動、研修 ■女性相談員の設置
社会参加支援の推進	■ユースふれあいスペース事業（若者の居場所づくり） ■ひきこもり相談窓口の運営

K P I（重要業績評価指標） [現状値：2018 → 目標値：2024]	
公民館の実施する講座・教室等の参加者数（年間）	11,918 人 → 12,000 人
スポーツイベントの参加者数（年間）	5,700 人 → 6,000 人以上
読書通帳登録者数	5,222 人 → 6,300 人

※「レガシー」…将来の地域の財産

④地域の特色をいかしたまちづくり

人口減少や高齢化が著しい中山間地域等において、歴史・文化・自然・産業などの特色をいかし、住民とともに策定する地域振興計画「夢プラン」に基づき、地域と行政が一体となったまちづくりに取り組みます。

具体的な施策	主な取組事例
地域振興計画「夢プラン」の策定、推進	■夢プランの策定 ■夢プラン実現に向けた取組
魅力ある地域づくりの推進	■地域コミュニティ組織への一括交付金助成 ■新たな住民活動への支援 ■花を活用した交流人口拡大の推進
特色をいかした交流の推進	■佐々並地区交流促進施設の整備

KPI（重要業績評価指標） [現状値：2018 → 目標値：2024]	
夢プランに基づく実証事業の実施件数	18事業 → 28事業
夢プランの事業化と事業の継続件数	0事業 → 12事業

⑤魅力ある離島の発展

「特定有人国境離島地域」に指定された見島での滞在型観光の促進をはじめ、萩諸島で実施するイベント等により、各島の魅力発信や交流を促進するとともに、安心して生活できる島づくりに取り組みます。

具体的な施策	主な取組事例
離島高校生の修学支援	■高校への通学費、居住費等の支援
離島航路の維持	■離島航路の運航助成 ■新船の就航
離島の漁業振興	■漁場生産力向上の取組への助成
特定有人国境離島の支援充実	■定期船運賃の低廉化 ■物資の輸送助成 ■起業支援助成
大島複合施設の整備	■出張所、公民館、診療所、介護予防拠点施設の整備（2021年度終了）

K P I（重要業績評価指標） [現状値：2018 → 目標値：2024]	
見島・大島・相島の水産物水揚量（年間）	3,303 t → 3,500 t
離島航路利用者数（年間）	147,000 → 160,000 人
離島航路貨物輸送量（年間）	6,000 t → 6,500 t

⑥DXによる幸せなまちづくり

デジタル技術やデータの活用により、新たな価値を生み出し、行政・地域社会の仕組みやあり方を変革させるDX※を推進し、より便利で豊かな、幸せを実感できるまちづくりに取り組みます。

具体的な施策	主な取組事例
行政手続きのオンライン化等による市民サービスの利便性の向上	■行政手続きのオンライン化 ■萩市総合アプリ「はぎなび」の活用 ■スマホ活用講座の開催
行政事務の効率化	■DX推進体制の構築・運用 ■RPA※、電子決裁の導入 ■情報システムの標準化

K P I（重要業績評価指標） [現状値：2022 → 目標値：2024]	
オンライン申請が可能な手続件数	8 件 → 70 件
R P A 導入による業務削減時間（年間）	324 時間 → 2,000 時間

※「DX」…デジタル・トランスフォーメーションの略で、デジタル技術やデータを活用することにより、業務や組織・働き方・サービスなどを変革させること

※「RPA」…ロボティック・プロセス・オートメーションの略で、人が行う定型的なパソコン操作を、ソフトウェアのロボットが代行して自動化してくれるもの

⑦その他全般的事項

具体的な施策	主な取組事例
都市・国際交流の推進	■国内・海外の姉妹都市や友好都市等との交流
市民サービスの利便性向上	■コンビニでの証明発行
マイナンバーカードの普及と活用	■出張申請サービス ■マイナンバーカードを活用したキャッシュレス決済の推進 ■健康保険証利用の推進

K P I（重要業績評価指標） [現状値：2018 → 目標値：2024]	
都市・国際交流事業の参加者数（年間）	300人 → 500人
マイナンバーカード交付率	12.9% → 88.1%

Ⅷ全般事項

具体的な施策	主な取組事例
市政情報の発信強化	■ 広報誌 ■ 公共情報番組 ■ ホームページ ■ SNS (Facebook等)
未来技術の推進	■ 5G※、IoT、AI等の技術の活用

※「5G」…第5世代移動通信システム（高速・低遅延・多接続の次世代通信規格）

■SDGsの推進

2015 国連総会で採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成に貢献するため、第2期萩市総合戦略に掲げた施策との関係を示し、関連した取組を推進します。

第2期萩市総合戦略の施策	I だれもが生き いきと暮らせ るまちづくり	II 子育ての幸 せが実感で きるまちづくり	III 未来を担うひ とを育むまち づくり	IV 産業活力が あふれるまち づくり	V 魅力ある歴 史・文化・自 然をいかした まちづくり	VI 生活基盤の 充実した住 みよいまちづ くり	VII だれからも愛 されるまち、 求められるま ちづくり
SDGs 17の目標							
① 貧困をなくそう	●	●	●	●	●	●	●
② 飢餓をゼロに	●	●	●	●		●	●
③ すべての人に健康と福祉を	●	●	●			●	●
④ 質の高い教育をみんなに	●	●	●	●			●
⑤ ジェンダー平等を実現しよう	●	●	●	●			●
⑥ 安全な水とトイレを世界中に				●	●	●	●
⑦ エネルギーをみんなにそしてクリーンに				●		●	●
⑧ 働きがいも経済成長も	●	●	●	●	●	●	●
⑨ 産業と技術革新の基盤をつくろう			●	●		●	
⑩ 人や国の不平等をなくそう	●	●	●	●			●
⑪ 住み続けられるまちづくりを	●	●		●	●	●	●
⑫ つくる責任つかう責任			●	●	●	●	●
⑬ 気候変動に具体的な対策を	●		●			●	●
⑭ 海の豊かさを守ろう			●	●	●	●	
⑮ 陸の豊かさを守ろう			●	●	●		●
⑯ 平和と公正をすべての人に		●	●				●
⑰ パートナリーシップで目標を達成しよう	●	●	●	●	●	●	●

第5章 総合戦略の推進体制等

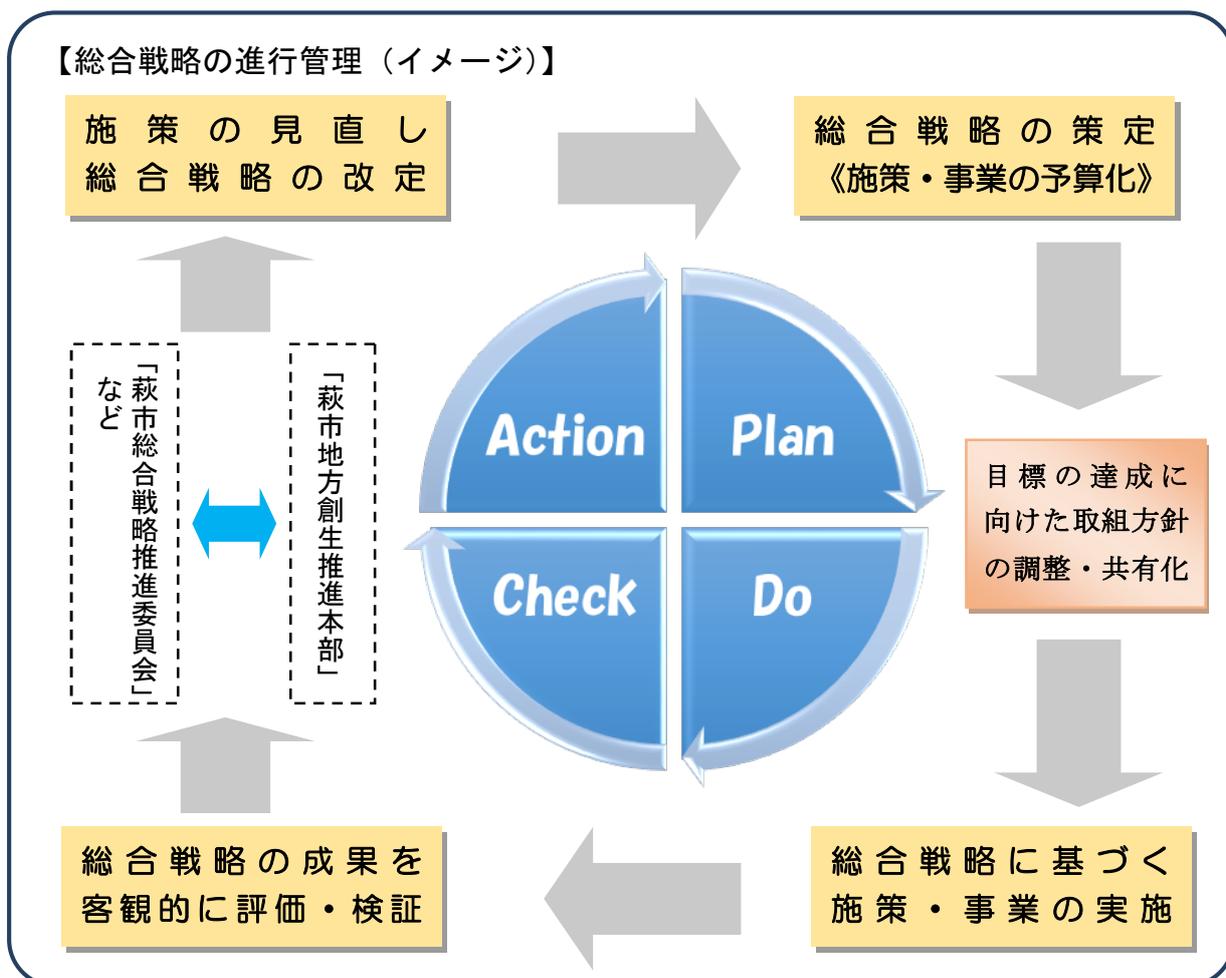
1 総合戦略の推進体制

総合戦略の着実な推進を図るため、市長を本部長とする「萩市地方創生推進本部」において、総合的な進行管理を行います。

また、住民代表や産官学金労言[※]等で構成する「萩市総合戦略推進委員会」等において、外部の知見を活用した成果検証と、今後の施策展開についての意見聴取を行います。

2 総合戦略の進行管理

総合戦略の進行管理は、重要業績評価指標（KPI）の達成状況や施策の進捗状況等を把握し、施策や事業の改善を図る仕組み（PDCAサイクル[※]）の導入により、毎年、実施した施策・事業の効果を検証します。また、「萩市地方創生推進本部」及び「萩市総合戦略推進委員会」などの意見等も踏まえながら、必要に応じて総合戦略の改定を実施します。



※「産官学金労言（さんかんがくきんろうげん）」…「産」は産業界、「官」は官公庁、「学」は学校、「金」は金融、「労」は労働、「言」は地方の状況を良く知っているマスコミのこと。

※「PDCAサイクル」…P（plan）計画、D（do）実行、C（check）評価、A（act）改善の略で、繰り返し行なうことで、継続的にプロセスを改善していく手法。

第2期萩市総合戦略 改定版

萩市総合政策部企画政策課

〒758-8555

山口県萩市大字江向 510 番地